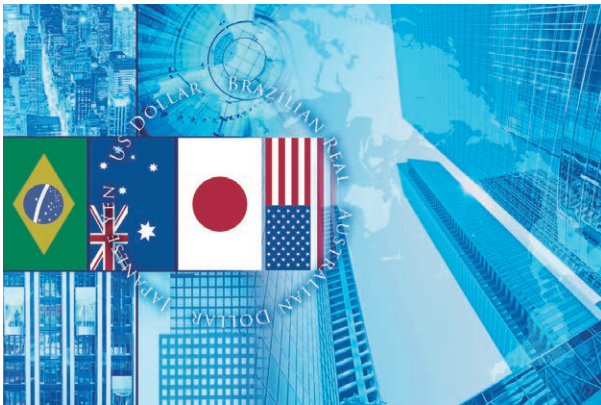


投資信託説明書
(交付目論見書)

使用開始日

2018年9月12日



野村ワールドリート通貨選択型ファンド

愛称：ワールドリートプラス

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）
 野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）
 野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）
 野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

追加型投信／内外／不動産投信

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

- **ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）は野村アセットマネジメント株式会社のホームページに掲載しています。**なお、ファンドの投資信託約款の全文は請求目論見書に記載しています。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

委託会社 ファンドの運用の指図を行なう者

野村アセットマネジメント株式会社

■ 金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第373号

<照会先> 野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>

● 携帯サイト（基準価額等）

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行なう者

三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

ファンド名	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
円コース	追加型	内外	不動産投信	その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	年12回 (毎月)	グローバル (日本を含む)	ファンド・ オブ・ ファンズ	あり (フルヘッジ)
米ドルコース 豪ドルコース ブラジル・リアルコース								なし

*属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。上記、商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧頂けます。

<委託会社の情報>

- 設立年月日：1959年12月1日
- 資本金：171億円（2018年7月末現在）
- 運用する投資信託財産の合計純資産総額：34兆6935億円（2018年6月29日現在）

この目論見書により行なう野村ワールドリート通貨選択型ファンドの募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社（委託会社）は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2018年3月13日に関東財務局長に提出しており、2018年3月14日にその効力が生じております。

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 請求目論見書については販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。



ファンドの目的・特色

■ ファンドの目的

高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

■ ファンドの特色

主要投資対象

世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている REIT（不動産投資信託証券）を実質的な主要投資対象[※]とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

REIT について

◆REIT (Real Estate Investment Trust) とは、「不動産 (Real Estate)」に投資する「投資信託 (Investment Trust)」のことです。

REIT のしくみ (例)



投資方針

「野村ワールドリート通貨選択型ファンド」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる4本のファンド（円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジル・リアルコース）から構成されています。

円コース	組入資産の通貨配分にかかわらず、為替予約取引等を活用し、原則として円へのエクスポージャーを純資産総額のほぼ100%程度に維持することを旨とする外国投資信託に投資を行ないません。
米ドルコース	組入資産の通貨配分にかかわらず、為替予約取引等を活用し、原則として米ドルへのエクスポージャーを純資産総額のほぼ100%程度に維持することを旨とする外国投資信託に投資を行ないません。
豪ドルコース	組入資産の通貨配分にかかわらず、為替予約取引等を活用し、原則として豪ドルへのエクスポージャーを純資産総額のほぼ100%程度に維持することを旨とする外国投資信託に投資を行ないません。
ブラジル・リアルコース	組入資産の通貨配分にかかわらず、為替予約取引等を活用し、原則としてブラジルリアルへのエクスポージャーを純資産総額のほぼ100%程度に維持することを旨とする外国投資信託に投資を行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの目的・特色

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンド」および日本円の短期金利の獲得を安定的に目指す別に定める投資信託証券（以下、「指定投資信託証券」といいます。）に投資します。
- ◆通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンド」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンド」への投資比率は、概ね 90% 以上を目処とします。
- ◆指定投資信託証券[※]は適宜見直しを行いません。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。
※指定投資信託証券については、後述の追加的記載事項をご覧ください。

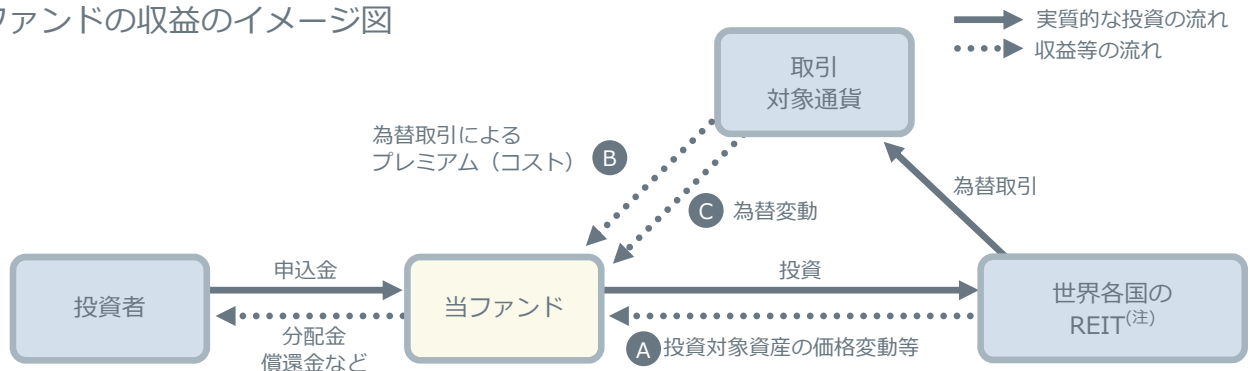


ファンドの目的・特色

■当ファンドの収益のイメージ■

- 当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。

当ファンドの収益のイメージ図



(注) 投資対象資産には、非米ドル建て資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引が含まれます。

※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。(括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。)

	A	B	C
◆豪ドルコース、ブラジル・リアルコース	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)	為替取引による プレミアム(コスト)	為替差益(差損)
◆円コース	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)	為替取引による プレミアム(コスト)	収益源となりません ※1
◆米ドルコース	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)	収益源となりません	為替差益(差損) ※2

※1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※2 米ドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

収益を得られるケース	REIT価格等の上昇	取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 プレミアム(金利差相当分の収益)の発生	円に対して取引対象通貨高 為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	REIT価格等下落	取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利 コスト(金利差相当分の費用)の発生	円に対して取引対象通貨安 為替差損の発生

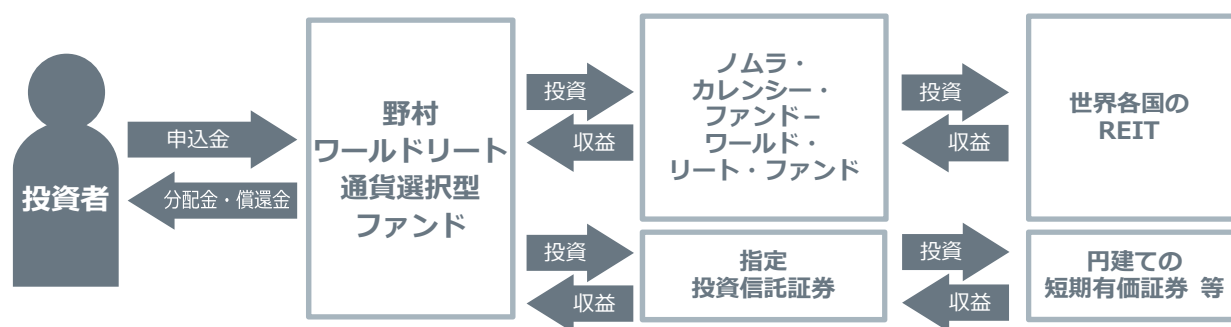
※取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。



ファンドの目的・特色

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



スイッチング

「野村ワールドリート通貨選択型ファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。
(販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)



ファンドの目的・特色

投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンド

(クラスJPY/クラスUSD/クラスAUD/クラスBRL) (ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

＜運用の基本方針＞	
主要投資対象	世界各国の金融商品取引所に上場されているREIT
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 世界各国の金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とし、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。 REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。ただし、信託財産の純資産総額の10%以内の範囲で、世界各国の不動産関連の株式に投資する場合があります。 マクロ経済動向調査、資本市場分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析等を活用し、国別配分、セクター配分を決定します。 銘柄の選定にあたっては、キャッシュフロー利回り、キャッシュフロー成長率、資本構造、市場価格対比での純資産価値等の定量的要素に加え、経営戦略等の定性的要素を総合的に勘案します。 米ドル建以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。 ファンドには4つのクラス（クラスJPY/クラスUSD/クラスAUD/クラスBRL）があり、クラスUSD以外は、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。クラスUSDについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時においてファンドの純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。 デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
＜主な関係法人＞	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
＜管理報酬等＞	
信託報酬	純資産総額の0.68%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。



ファンドの目的・特色

主な投資制限

株式への投資割合	株式への直接投資は行ないません。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への直接投資は行ないません。
デリバティブの利用	デリバティブの直接利用は行ないません。
投資信託証券への投資割合	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

分配の方針

原則、毎月 17 日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。



※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

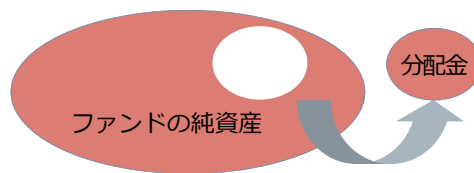
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



ファンドの目的・特色

◆分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

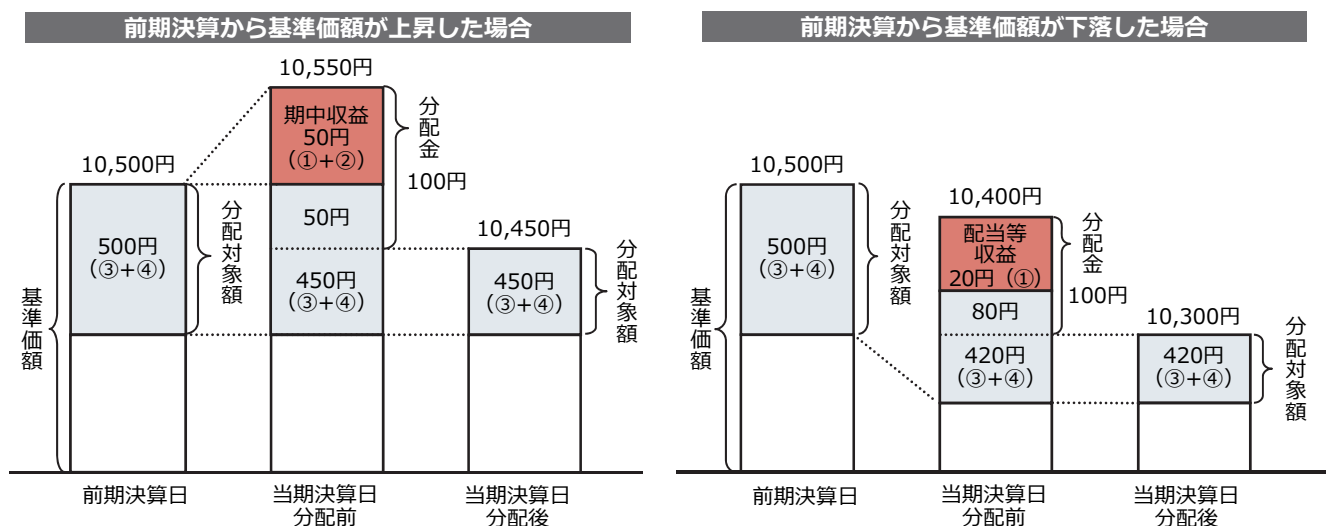


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

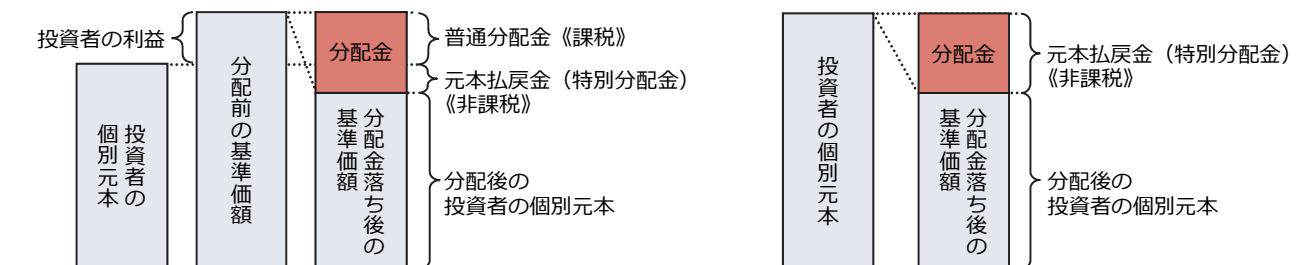
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注) 普通分配金に対する課税については、後述の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。



投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様[※]に帰属します。したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様[※]の投資元金は保証されているものではなく、基準価額[※]の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

REITの 価格変動リスク	REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドはREITに実質的に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。
為替変動リスク	<p>各コースの為替変動リスクは以下の通りです。</p> <p><円コース></p> <ul style="list-style-type: none"> 投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、当該組入資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受ける場合があります。 <p><米ドルコース></p> <ul style="list-style-type: none"> 投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）[※]について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。 ※米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。 <p><円コースおよび米ドルコース以外の各コース></p> <ul style="list-style-type: none"> 投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）[※]について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドルベース）[※]の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。 ※米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。 一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。



投資リスク

	<p>各コース（円コースを除く）において、米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないますが、当該資産の額と当該資産にかかる通貨の売りの額は必ずしも一致しないため、当該資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受ける場合もあります。</p> <p>各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。</p>
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

* 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 各ファンドが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。
- ファンドが実質的な投資対象とするREITの中には、流動性の低いものもあり、こうしたREITへの投資は、流動性の高い株式等と比べて制約を受けることが想定されます。
- REITに関する法律（税制度、会計制度等）、不動産を取り巻く規制が変更となった場合、REITの価格や配当に影響が及ぶことが想定されます。
- ファンドは、外国投資信託を通じて世界各国の金融商品取引所に上場されているREITに実質的に投資を行ないませんが、当該外国投資信託が籍を置くケイマン諸島が租税条約を締結していない国のREITに投資を行なう場合には、収受するREITの配当金について軽減税率が適用されません。
- 外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF[※]（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。
NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

※NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。



投資リスク

- 店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの考査および運用リスクの管理をリスク管理関連の委員会を設けて行なっております。

● パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

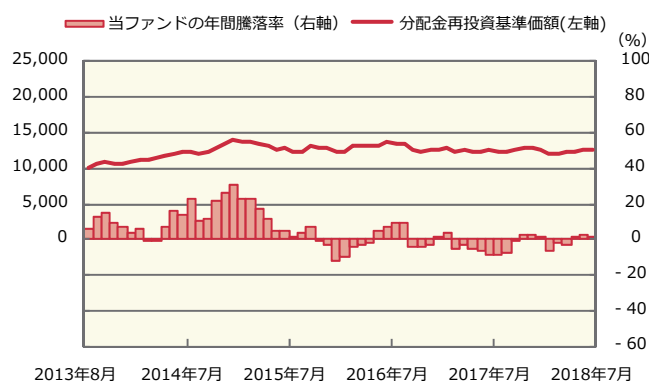
● 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

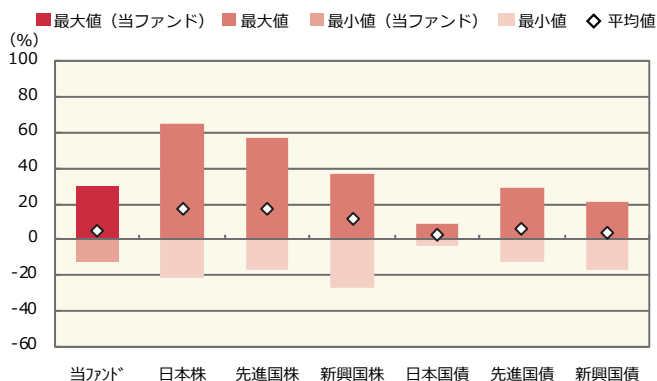
■ リスクの定量的比較 (2013年8月末～2018年7月末：月次)

円コース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	30.4	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値 (%)	△ 12.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.3	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

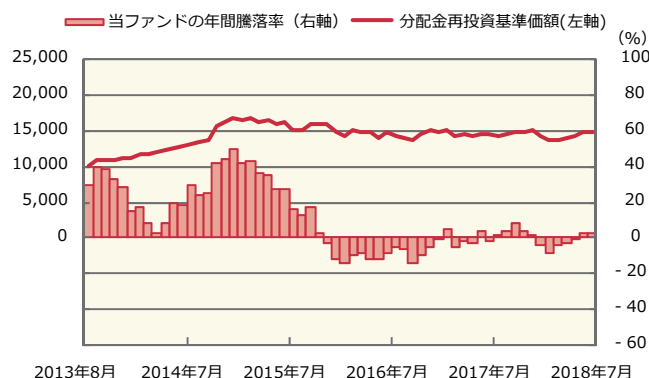
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



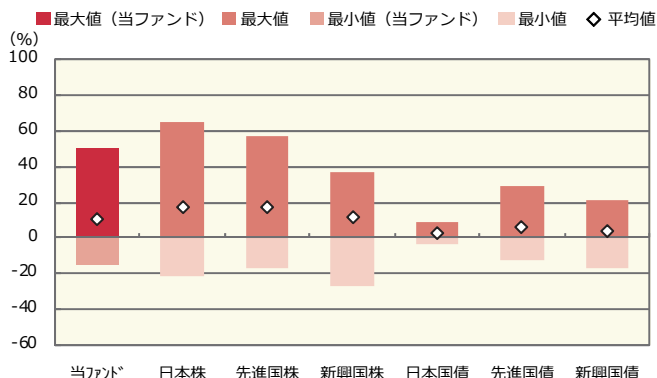
投資リスク

米ドルコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



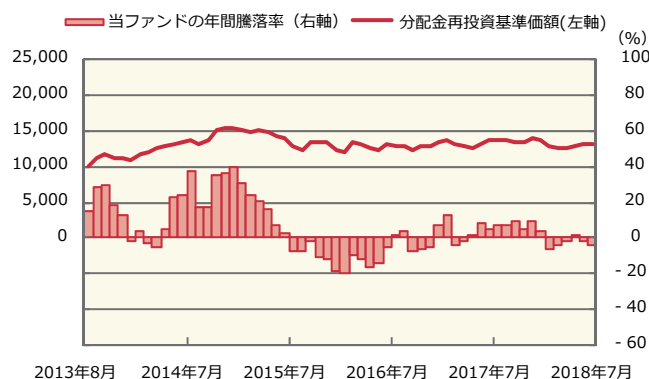
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	50.0	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値 (%)	△ 14.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	10.2	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年8月末を10,000として指数化しております。
 * 年間騰落率は、2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

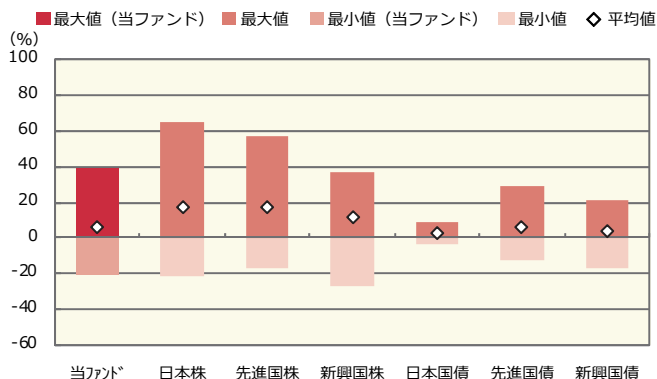
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 * 2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 * 決算日に対応した数値とは異なります。
 * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	39.3	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値 (%)	△ 20.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.6	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年8月末を10,000として指数化しております。
 * 年間騰落率は、2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

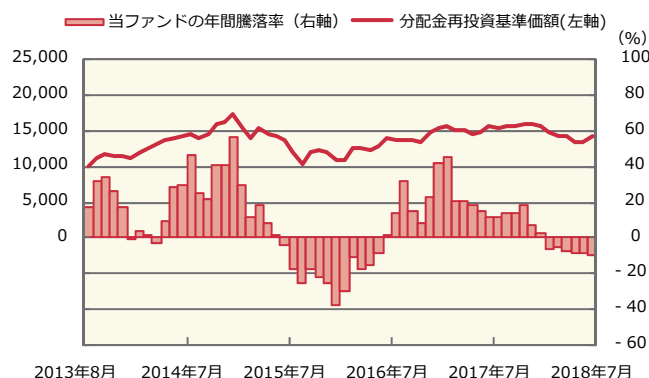
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 * 2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 * 決算日に対応した数値とは異なります。
 * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



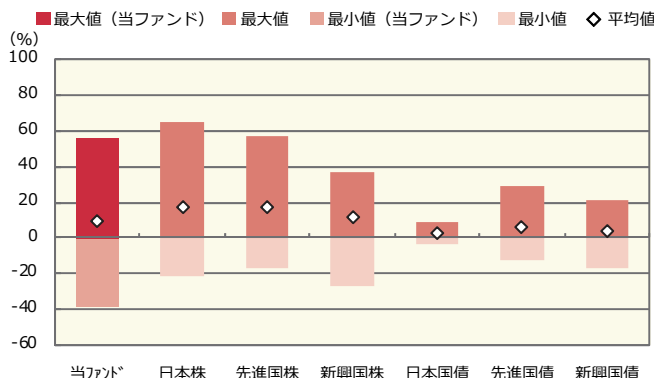
投資リスク

ブラジル・リアルコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	56.4	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値 (%)	△ 38.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	9.1	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年8月末を10,000として指数化しております。
 * 年間騰落率は、2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 * 2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 * 決算日に対応した数値とは異なります。
 * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものではありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPPI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

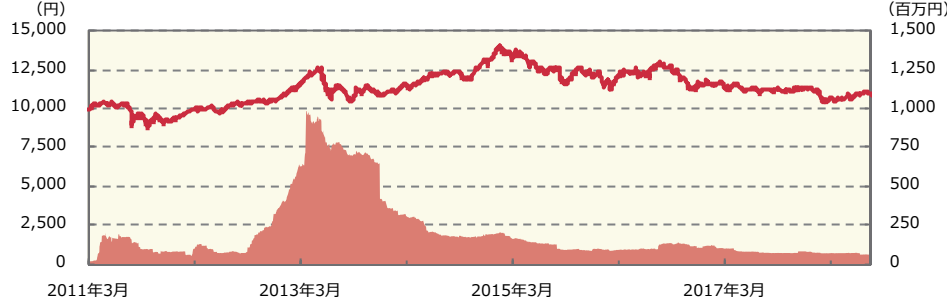


運用実績 (2018年7月31日現在)

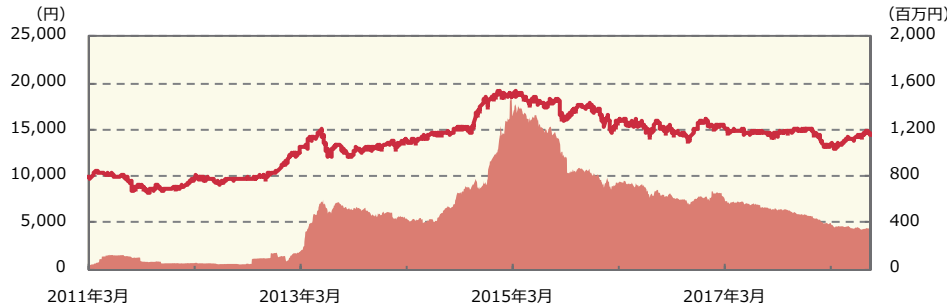
■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)

— 基準価額 (分配後、1万口あたり) (左軸) ■ 純資産総額 (右軸)

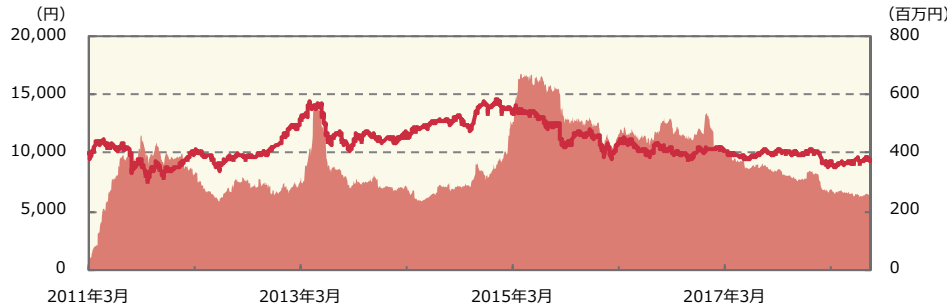
■ 円コース



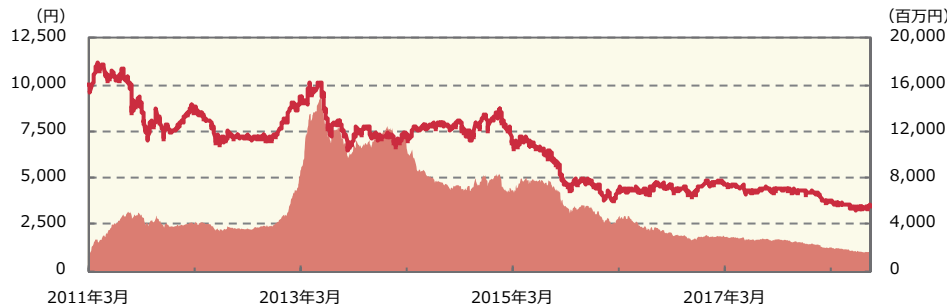
■ 米ドルコース



■ 豪ドルコース



■ ブラジル・リアルコース



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

■ 円コース

2018年7月	40 円
2018年6月	40 円
2018年5月	40 円
2018年4月	40 円
2018年3月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	3,480 円

■ 米ドルコース

2018年7月	60 円
2018年6月	60 円
2018年5月	60 円
2018年4月	60 円
2018年3月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	4,560 円

■ 豪ドルコース

2018年7月	40 円
2018年6月	40 円
2018年5月	40 円
2018年4月	40 円
2018年3月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	6,440 円

■ ブラジル・リアルコース

2018年7月	30 円
2018年6月	30 円
2018年5月	30 円
2018年4月	30 円
2018年3月	60 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	9,670 円



運用実績 (2018年7月31日現在)

■ 主要な資産の状況

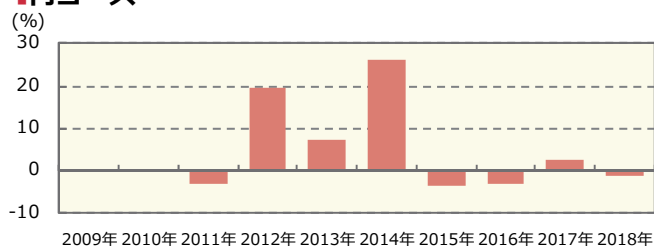
実質的な銘柄別投資比率 (上位)

順位	銘柄	国・地域	投資比率 (%)			
			円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジル・リアルコース
1	トープマン・センターズ	アメリカ(優先リート)	8.9	8.9	8.9	8.8
2	ラサール・ホテル・プロパティーズ	アメリカ(優先リート)	5.7	5.7	5.7	5.7
3	ケネディクス・オフィス投資法人	日本	5.3	5.3	5.3	5.2
4	オリックス不動産投資法人	日本	4.9	5.0	4.9	4.9
5	キューブスマート	アメリカ	4.7	4.7	4.7	4.7
6	ユナイト・グループ	イギリス	4.6	4.6	4.6	4.6
7	プロロジス	アメリカ	4.6	4.6	4.6	4.6
8	SEGRO	イギリス	3.7	3.7	3.7	3.7
9	CBLアンド・アソシエーツ・プロパティーズ	アメリカ(優先リート)	3.4	3.4	3.4	3.4
10	インビテーション・ホームズ	アメリカ	3.3	3.3	3.3	3.3

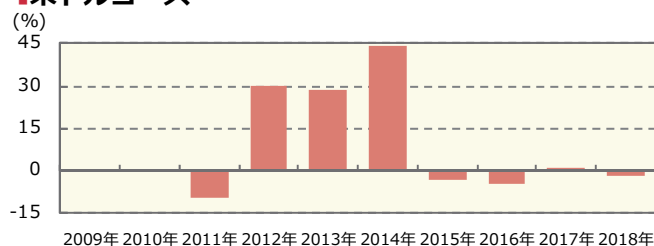
・国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

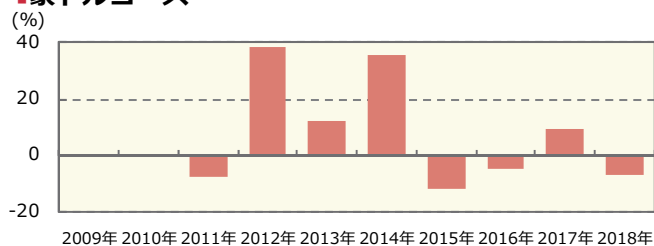
■ 円コース



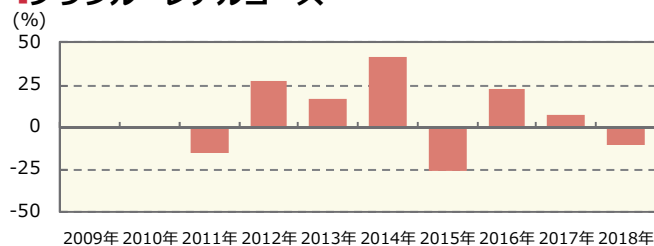
■ 米ドルコース



■ 豪ドルコース



■ ブラジル・リアルコース



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2011年は設定日(2011年3月11日)から年末までの収益率。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。



手続・手数料等

■ お申込みメモ

購 入 単 位	1 万口以上 1 万口単位 (当初元本 1 口=1 円) または 1 万円以上 1 円単位
購 入 価 額	購入申込日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は 1 万口あたりで表示しています。)
購 入 代 金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
購 入 に 際 し て	販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
換 金 単 位	1 万口単位、1 口単位または 1 円単位
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換 金 代 金	原則、換金申込日から起算して 7 営業日目から、お申込みの販売会社でお支払いします。
申 込 締 切 時 間	午後 3 時まで、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購 入 の 申 込 期 間	2018 年 3 月 14 日から 2019 年 3 月 12 日まで * 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換 金 制 限	1 日 1 件 10 億円を超える換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
ス イ ッ チ ン グ	「野村ワールドリート通貨選択型ファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。 スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。 (販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)
申 込 不 可 日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合または 12 月 24 日である場合には、原則、購入、換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ ニューヨークの銀行 ・ ニューヨーク証券取引所 ・ ルクセンブルグの銀行 ・ サンパウロの銀行 (ブラジル・リアルコースのみ) ・ ブラジル商品先物取引所 (ブラジル・リアルコースのみ)
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金、スイッチングの各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入、換金、スイッチングの各お申込みの受付を取消すことがあります。
信 託 期 間	2021 年 6 月 17 日まで (2011 年 3 月 11 日設定)
繰 上 償 還	各ファンドにつき、主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、償還となります。また、やむを得ない事情が発生したとき等は、償還となる場合があります。
決 算 日	原則、毎月 17 日 (休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年 12 回の決算時に分配を行ないます。(再投資可能)
信 託 金 の 限 度 額	各ファンドにつき、5000 億円
公 告	原則、 http://www.nomura-am.co.jp/ に電子公告を掲載します。
運 用 報 告 書	2 月、8 月のファンドの決算時、償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に交付します。



手続・手数料等

課 税 関 係	<p>課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 * 上記は 2018 年 7 月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。</p>
---------	--

※購入、換金、スイッチングの各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用																	
購入時手数料	<p>購入価額に3.24% (税抜3.0%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 (詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。) 購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。</p>																
信託財産留保額	<p>換金時に、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。</p>																
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																	
運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬率の配分は下記の通りとします。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">信託報酬率</td> <td style="text-align: center;">年1.0476% (税抜年0.97%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">支払先の および 役割の 内容</td> <td style="text-align: center;">委託会社</td> <td> <p>ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等</p> <p style="text-align: right;">年0.44%</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">販売会社</td> <td> <p>購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等</p> <p style="text-align: right;">年0.50%</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受託会社</td> <td> <p>ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等</p> <p style="text-align: right;">年0.03%</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">投資対象とする外国投資信託の信託報酬率</td> <td style="text-align: center;">年0.68%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">実質的な負担 (注)</td> <td style="text-align: center;">年1.7276% 程度 (税込)</td> </tr> </table>	信託報酬率		年1.0476% (税抜年0.97%)	支払先の および 役割の 内容	委託会社	<p>ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等</p> <p style="text-align: right;">年0.44%</p>	販売会社	<p>購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等</p> <p style="text-align: right;">年0.50%</p>	受託会社	<p>ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等</p> <p style="text-align: right;">年0.03%</p>	投資対象とする外国投資信託の信託報酬率		年0.68%	実質的な負担 (注)		年1.7276% 程度 (税込)
	信託報酬率		年1.0476% (税抜年0.97%)														
	支払先の および 役割の 内容	委託会社	<p>ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等</p> <p style="text-align: right;">年0.44%</p>														
		販売会社	<p>購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等</p> <p style="text-align: right;">年0.50%</p>														
		受託会社	<p>ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等</p> <p style="text-align: right;">年0.03%</p>														
	投資対象とする外国投資信託の信託報酬率		年0.68%														
実質的な負担 (注)		年1.7276% 程度 (税込)															
<p>(注) ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 なお、ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。</p>																	
その他の費用・ 手数料	<p>その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ ファンドに関する租税 <p style="text-align: right;">等</p>																



手続・手数料等

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び 償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

* 上記は2018年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

* 法人の場合は上記とは異なります。

* 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



追加的記載事項

- 指定投資信託証券について

2018年9月11日現在、委託会社の知りうる情報を基に記載した指定投資信託証券の概要です。

ファンド名	野村マネーインベストメント マザーファンド
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	円建ての短期有価証券

- ファンドの名称について

ファンドの名称については、正式名称ではなく略称等で記載する場合があります。

ファンドの正式名称	略称等
野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）	円コース
	ワールドリートプラス（円コース）
野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）	米ドルコース
	ワールドリートプラス（米ドルコース）
野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	豪ドルコース
	ワールドリートプラス（豪ドルコース）
野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	ブラジル・リアルコース
	ワールドリートプラス（ブラジル・リアルコース）

なお、全てのファンドを総称して「野村ワールドリート通貨選択型ファンド」という場合、その愛称を「ワールドリートプラス」という場合があります。